

情報セキュリティポリシーコンサルティングビジネス

芦田 元之 武内 春夫
牛尾 功 大多和 篤夫

はじめに

政府は電子政府の実現を目指して「e-Japan重点計画」を推進している。住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）は、平成14年8月に稼動、総合行政ネットワーク（LGWAN：Local Government Wide Area Network）も平成15年度末に全市町村が接続予定である。国民が安心かつ信頼できる電子政府を実現するためには、情報セキュリティの確保が最重要課題である。政府が情報セキュリティ対策の中で特に重要視しているのが、情報セキュリティポリシーの策定とそれに基づく情報セキュリティ管理システム（ISMS：Information Security Management System）である。

本稿では、最初にISMSと政府の動向、次に沖電気の情報セキュリティに対する取組みを説明し、さらに、沖電気グループでセキュリティポリシービジネスを推進している沖コンサルティングソリューションズ（株）と協力企業である（株）e-ソリューション・クリエイトの紹介を行う。

(1) ISMS標準化動向

情報セキュリティポリシーは、企業や組織の情報セキュリティ対策の規定であり、基本方針と対策基準から構成される（図1参照）。

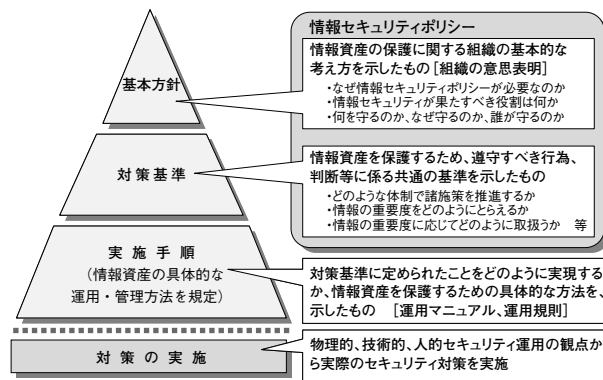


図1 セキュリティポリシーの構成

基本方針は企業や組織の経営者の情報セキュリティに対する基本的な考え方を文書化したものであり、対策基準は基本方針を実践するための物理的、人的および技術的対策を規定したものである。実施手順は、対象部門や用途ごとに具体的な規則を定めたものであり、運用マニュアルや管理規定がこれに対応する。

情報セキュリティポリシーを策定しただけでは、企業の情報セキュリティレベルは向上しない。策定した情報セキュリティポリシーを運用しなければ意味がない。ISMSは、情報セキュリティポリシーで定めたことを導入・運用し、評価・見直しを行い、スパイラルアップ方式でセキュリティレベルを向上させる管理システムである（図2参照）。

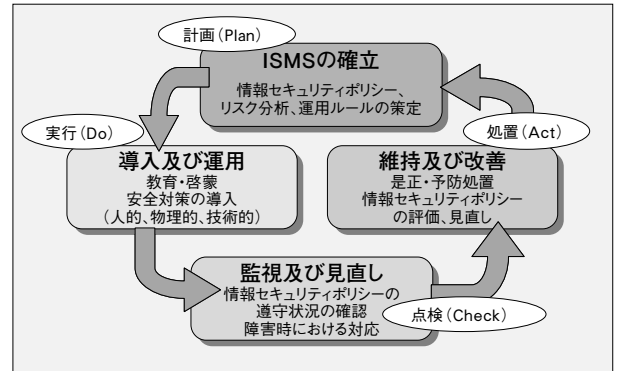


図2 ISMSの仕組み

ISMSは、1995年に英国規格BS7799として規定された。1998年にはBS7799 Part1とBS7799 Part2の2部構成になり国際的に認知される規格となった。Part1は、ISMSの実践規範（管理項目）を規定し、Part2は、ISMSの仕様を定めている。Part1は、2000年に国際標準ISO/IEC17799になり、日本でもJIS X 5080として標準化された。Part2についても国際標準化が検討されている。ISMSの認証として、英国の認定機関UKASによるBS7799認証制度と、日本のJIPDEC（日本情報処理開発協会）によるISMS適合性評価制度の2種類がある（図3参照）。ISMS適合性評価制度は、従来の情報システム安全

対策実施事業所認定制度（安対制度）の代わりに導入された制度であり、ISO/IEC17799とBS7799 Part2をベースにしている。UKASは、BS7799の認定機関であり、国際的に権威がある。図3で示している審査登録機関はUKASとJIPDECの審査登録機関として認定を受けており、企業は同時に両方の認証を取得することができる。

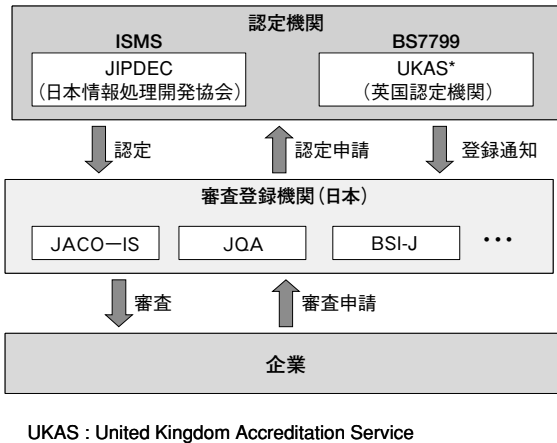


図3 ISMS審査登録機関

(2) 政府の動き

政府は、電子政府を実現するためにe-Japan戦略を推進している。「e-Japan重点計画」および「e-Japan2002プログラム」の「行政の情報化および公共分野における情報通信技術の活用の推進」では、ネットワーク基盤の安全性および信頼性を確保するために情報セキュリティが重要な課題になっており、政府は、情報セキュリティポリシーの実効性の確保とサイバーテロ対策に注力している。

住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）が平成14年8月に稼動した。これと連動して個人情報保護法が制定の予定であったが、継続審議となっている。平成15年8月は、住民基本台帳カードの配布が予定されている。総合行政ネットワーク（LGWAN）は、平成15年度中に中央官庁と各市町村が接続される予定であり、認証基盤の仕組み作りも進められている。

政府は住民の個人情報を守るために地方自治体の情報セキュリティポリシー策定を推進している。平成13年3月に「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインについて」を発行し、平成15年3月に改訂版を発行している。企業に対してもセキュリティポリシーを普及させるためにISMS適合性評価制度を平成14年に本格稼動させている。平成15年4月に電子政府を対象とした「情報セキュリティ監査制度」をスタートさせた。

政府は、電子政府の安全性と信頼性を確保するために、

今後も技術的な対策だけでなく情報セキュリティポリシーの定着化をさらに推進していくと予想される。

(3) 沖電気グループの取組み

沖電気グループの情報セキュリティ戦略は、沖電気の強みを生かして、得意技を持ったソリューションプロバイダとして特定領域のリーダになることであり、セキュアネットワーク、セキュアイメージおよびセキュアトランザクションの3つの領域を中心に情報セキュリティビジネスを推進している。

セキュアネットワークは、高度なセキュリティが求められる中央官庁の実績と国防レベルのサイバーテロ防御の技術を高度なセキュリティが要求される金融関係市場等に展開している。セキュアイメージは、沖電気独自の電子透かし技術と紙幣認識および印鑑照合のイメージ技術を組み合わせ、電子データ入力から紙出力までの一貫したデータの完全性を保障する。セキュアトランザクションは、ミッションクリティカルなトランザクション処理の技術と経験に情報セキュリティ技術を組み合わせて、セキュアなe-ビジネス基盤（決済、認証）とWebトランザクションシステムを提供している。この3つの集中領域を中心にサービスビジネス、プロダクトビジネス、サポートプロダクトビジネスおよびコンサルティングビジネスを展開している（図4参照）。

沖コンサルティングソリューションズとe-ソリューション・クリエイティブは、ISMSを中心として、上流工程であるコンサルティングビジネスに取り組んでいる。

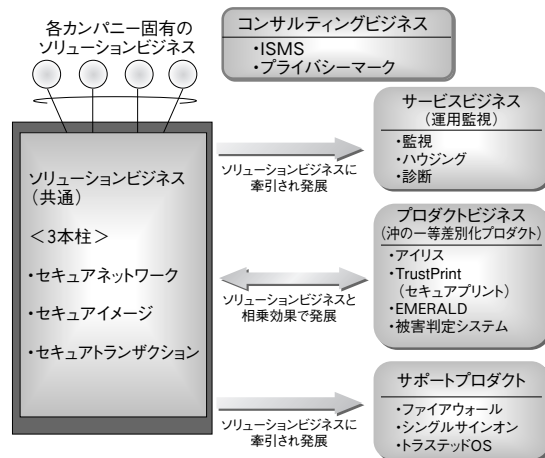


図4 情報セキュリティビジネス

(4) 沖コンサルティングソリューションズ

沖コンサルティングソリューションズ（以下OCS）は、2002年4月に設立された。OCSは、各分野のスペシャリストが連携し、技術とノウハウを融合したコンサルティ

ングを展開している。ITベンダとして育んだ洞察力と知識をベースにe-社会を豊かにする共創（コンバージョンサービス）に取り組んでいる。表1にOCSの構成とコンサルティングサービス内容を示す。

表1 沖コンサルティングソリューションズの構成

金融コンサルティンググループ	・金融関連ソリューションの検討、企画提案 ・金融システムの将来ビジョン策定 ・情報セキュリティコンサルティング
社会情報コンサルティンググループ	・社会情報関連の検討、企画、提案 ・電子政府、電子自治体システム構築マネジメント ・IT S 関連
情報ネットワークコンサルティンググループ	・ネットビジネスコンサルティング ・テクニカルコンサルティング（技術、市場動向） ・ソリューションビジネスコンサルティング（製品化、商品化、市場導入支援） ・投資評価支援コンサルティング
リサーチグループ	・テクノロジーリサーチ ・インダストリリサーチ ・環境/ユニバーサルデザイン

OCSが重要視している分野の1つが情報セキュリティコンサルティングである。特にISMS関連のコンサルティングに注力しISMSのPDCAに合わせてコンサルティングサービスを行っている（図5参照）。

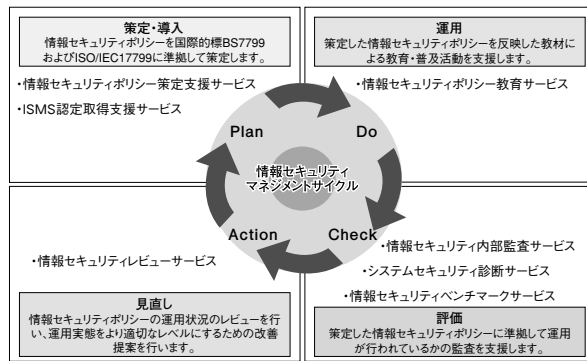


図5 ISMSコンサルティングサービス

情報セキュリティポリシー策定支援サービスは、BS7799およびISO/IEC17799に準拠して情報セキュリティポリシー作成を支援する。地方自治体のLGWAN整備に伴い情報セキュリティポリシーの策定が平成15年度中に各地方自治体に義務付けられており、このサービスの需要が増加している。昨年度は5地方自治体の実績があり、平成15年度も20団体以上の受注を見込んでいる。

ISMS認証取得支援サービスは、BS7799認証取得およびISMS適合性評価制度の認証取得を支援するサービスである。沖電気情報企画部が2003年2月にこれらの認証を取得したが、OCSはその支援を行った。平成15年度も沖電気グループ各社の認証取得支援が既に決まっている。この実績を基に金融機関や民間企業への展開を図っていく。

また、情報セキュリティポリシー策定支援とISMS認証取得支援に付随して、その他のコンサルティングサービス

も受注している。

政府の情報セキュリティ監査制度が平成15年4月に発足したが、OCSは監査企業としての登録を予定しており、地方自治体向けの監査サービスも平成15年度下期から展開する。

今後は、ISMS関連のトータルコンサルティング企業としてビジネスの発展を考えている。

(5) (株) e-ソリューション・クリエイト会社概要

(株) e-ソリューション・クリエイト（以下eSCC）は、情報システム開発の上流工程である調査・基本設計と情報セキュリティビジネスを主たる目的として、2002年2月1日に設立されたコンサルティング企業である。以下、情報セキュリティビジネスを中心にeSCCの事業内容について述べる。

情報セキュリティ市場

情報処理振興事業協会セキュリティセンターが平成13年に発行した「情報セキュリティビジネスに関する調査報告書」¹⁾によれば2004年の日本の情報セキュリティ市場規模は1,905億円（保険を除く）と予想されている。同報告書に掲載された情報セキュリティビジネスの産業構造を図6に示す。社会のインターネット依存の拡大や2005年までに定着を旨とする電子政府構築などによるセキュリティ意識の高まりを背景として、メーカ、システムインテグレータ、大手監査法人等、多くの事業者がこの市場に参入している。その一方で、2002年には経済産業省により組織の情報セキュリティマネジメント能力を第三者評価する「ISMS適合性評価制度」と、IT製品のセキュリティが適切に設計・実装されているかを第三者評価する「情

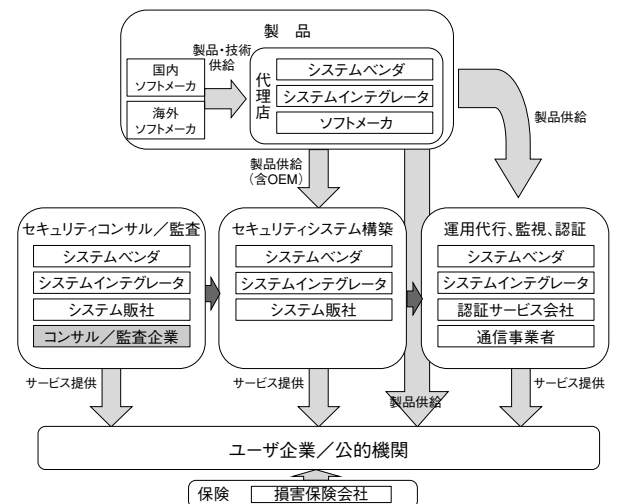


図6 情報セキュリティビジネスの産業構造

報技術セキュリティ評価・認証制度」が導入された。さらに2003年4月には、同じく経済産業省による新たな「情報セキュリティ監査制度」がスタートするなど、環境変化の激しい市場である。

(1) 事業領域

eSCCは情報セキュリティ評価技術とセキュリティ組織マネジメント手法の適用ノウハウをコアコンピタンスとして、製品・システムおよび組織マネジメントに関する情報セキュリティ市場で事業を展開している。eSCCの事業領域を図7に示す。8名のコンサルタントの内7名は情報セキュリティまたは情報システム開発の分野で15年以上の経験を有しており、さらに2002年12月にはBS7799およびISMS認証を取得してノウハウの蓄積に努めている。以下に設立1年目の実績を紹介する。

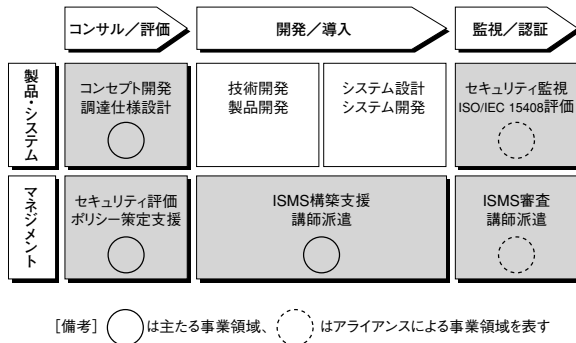


図7 事業領域

(2) コンセプト開発

この領域では気象庁殿の「次期システム」のフェーズビリティスタディを担当した。調査に当たりシステム成功のためのキーコンセプトとして5つの適用と4つの実現を提案した。

<5つの適用>

- 高可用性技術の適用
- ハイセキュリティポリシーの適用
- ワイドスケーラビリティの適用
- 永続性・継続性あるソフトウェアの適用
- ハイパフォーマンスアーキテクチャの適用

<4つの実現>

- 透過ネットワークサービスの実現
- BPRを指向した運用管理の実現
- 完全な移行ルールの実現
- 開発期間短縮の実現

eSCCはこれらのコンセプトを実現する情報システムおよびネットワークのあり方に関する調査を行った。

(3) セキュリティ評価

沖電気工業(株) 情報企画部殿における情報セキュリティ関連文書監査およびセキュリティ評価を実施した。

(4) ISMS構築支援

eSCCはISMS構築支援の一環として、情報セキュリティの研修事業に講師を派遣している。2002年度はネットワークリスクマネジメント協会主催の「情報セキュリティ・セミプロフェッショナル研修」、財団法人クマヒラセキュリティ財団が募集した「総務省情報通信人材研修事業」で教材作成・講義を担当した。

今後の活動

組織が依存する情報システムとネットワークは、来るべきユビキタス社会へ向けてますます複雑化していく。そのため今後のセキュリティ市場ではセキュリティ診断のための疑似ハッキングや24時間監視等への期待が増大するであろうと思われる。これらの事業領域では継続的な技術投資、設備投資が必要であり、eSCCとしては沖電気グループをはじめとするトップ企業とのアライアンスによる事業拡大を図り、シナジーを生み出していきたいと考えている。

設立初年度であるにもかかわらず、ご支援と信頼を寄せてくださった方々にお礼申し上げたい。◆◆

参考文献

1) 情報処理振興事業協会セキュリティセンター：情報セキュリティビジネスに関する調査報告書，p22，p37，2001年3月

筆者紹介

芦田元之：Asanobu Ashida.沖コンサルティングソリューションズ株式会社 シニアマネージングコンサルタント
 武内春夫：Haruo Takeuchi.沖コンサルティングソリューションズ株式会社 シニアマネージングコンサルタント
 牛尾功：Isao Ushio.株式会社e-ソリューション・クリエイト シニアコンサルタント，BS7799スペシャリスト，ECSEC客員研究員，ISMS審査員
 大多和篤夫：Atsuo Ootawa.株式会社e-ソリューション・クリエイト シニアコンサルタント，独立法人通信総合研究所 非常時通信グループ 特別研究員